

Title	配給概念と商業の本質
Sub Title	
Author	鈴木, 保良
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1943
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.37, No.12 (1943. 12) ,p.1087(27)- 1122(52)
JaLC DOI	10.14991/001.19431201-0027
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19431201-0027">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19431201-0027</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

られる。例へば植林と治水事業が十分に行はれれば、豪雨の水も洪水を起こすことなく長期間にわたつて利用され得る。即ち降雨の状態を改良したと同じ結果になる。また氣温にしても同様で、熱帯の夜に冷房装置を善用すれば夜間の氣温を低下せしめたことになり、熱帯生活に伴ふ最大の悪條件の一つが除去される。これ等と反對に人間はその行動に依つて、氣候を悪化せしめたと同様な結果を生ぜしむることも出来る。森林の濫伐の如きはその最も効果的な方法であらう。

第二の方策に就いては、住民の保健衛生状態の改善・勤勞精神の昂揚と勤勞の適切な指導等が必要である。幸に日本人の熱帯氣候に對する馴化能力は大きいやうに見える。従つてこの點に劣ると云はれる白人よりも、斯かる廣域圏の人口を指導するに有利であらう。(「熱帯生活問題」二二六頁)

これ等すべての建設事業の爲めに、東亞の氣候に關して多くの研究問題が残されて居ると思ふ。殊に北支・印度或は本邦の冷害地方等に對する天候の長期豫測の問題、或は大陸の氣候乾燥化の問題の如き、すべて氣候が生産活動の條件として有用であり得る限界點に近いと考へらる状態の地方に就いて、氣候の研究が特に大きな重要性を持つ問題がある。(註一三)

(註一三) 例へば北支・滿蒙の一部地方に就いて、農業と牧畜との孰れがその地に最適かの問題の如きも、土壤の研究と共に氣候の研究に依つて主として決定されるべきであり、斯かる研究に依つて適地適物を生産すると共に氣候の悪化・土地の不毛化を防ぐ方途を講ずるときは、東亞建設途上の重要な課題であらう。(川瀬勇著「實験牧草講義」二二—三八頁参照)

## 配給概念と商業の本質

鈴木保良

- 一、配給の基礎概念
- 二、国民經濟上における配給の地位
- 三、配給經營體と配給企業體
- 四、配給企業體としての商業概念

生産者と消費者とを社會的に連絡する財貨の人格的移動(Güter-übertragung von Person zu Person)と云ふことが、重要な社會經濟的事象の一つとなつたのは、社會的分業が一般に行はれるやうになり、私有財産制が確立して財貨の交換が不可欠の社會經濟的要素となつてからのことである。財貨の生産と消費とが原則として同一の經濟單位の内で行はれた封鎖的な家内經濟の時代においては、生産者より消費者へ財貨を社會的に移動すると云ふやうな經濟事象は、未だ人間生活の基礎的な部分ではなかつた。しかるに社會的分業が確立して以後においては財貨を生産者から消費者へ人格的に移動して兩者を社會的に連絡することがない限り、生産も消費も全くその目的を達する

ことが出来なくなつた。それは決して生産に劣らない社會的重要性を持つ經濟事象となつたのである。

交換と分業とは何れが先に發生したものであるかは學者の説を異にする。封鎖的家内經濟においても簡単な分業は勿論存したことであらう。男女、老幼の間においては或る程度に分業が行はれたであらう。しかしながらそれは同一經濟單位内で營まれた單純な分業であつて、勿論社會的意義における分業ではなかつた。これに對して交換と云ふ事實は原始的な形態においては既にかゝる時代においても、他の家族との間に偶發的には行はれてゐたものと考へられる。この意味においては交換は社會的分業に先だつたと云へる。しかしながら交換が人間の生活の恒常的要素となるに至つたのは少くとも、分業が社會構成の基調となつてからのことである。經濟社會が分業を基調として構成せられるや、各經濟單位は各異なる職業に従事し、各自の經濟活動は自己の欲望を充足するためではなく、主として他人の欲望を充足するために行はれる。自己の欲望の充足は大部分他人の經濟活動に依存することになる。かくて財貨の生産に従事する者と、これを消費する者とは別個の人格となり、別個の經濟單位を形成する。即ち生産者と消費者とは別個の人格において營まれることになる。この結果は必然的に財貨がその生産者より消費者へ人格的に移動することを必要ならしめる。しかしして私有財産制の確立によつてかゝる社會的分業に發する財貨の人格的移動には必ず給付に對する反對給付が隨伴することになる。即ち引渡されたる財貨に對してはその對價が支拂はねばならない。かくの如き財貨の人格的移動の形式が即ち交換である。今日の交換形式においては通常對價として支拂はれるものは貨幣であるから、財貨と貨幣とが正に反對の方向に移動する。しかしして分業を基調とする經濟社會は、分業の結果が再び集化(Vereinigen)せられることによつて始めてその目的を達することが出来る。即ち經濟社會は分業と集化(Arbeitsleistung und Arbeitsvereinerung)によつて經濟の行はれる所であると云はれるのはこ

の意味である。しかししてこの社會的分業における分業の集化の手段こそは交換に外ならないのであるから、かゝる社會をわれわれは交換經濟社會と呼び得るのである。

交換經濟社會においてはかくの如く生産者と消費者とが人格的に隔離せられるに至るが、この生産者と消費者との隔離を學者は經濟的隔離(Economic Distance)と呼んでゐる。經濟的隔離とは財貨の生産と消費とが、別個の人格、別個の經濟單位によつて營まれ、兩者が所有權的に、場所的に、時間的に、及び財貨の觀念においても隔離状態に置かれてゐることを意味する。財貨の觀念的隔離とは生産者と消費者とが場所的に時間的に隔離せられるや、生産者は自己の生産物が何處の誰人により、如何なる量において需要せられるかを知らない。消費者は自ら必要とする物資が何處の誰人により生産或は供給せられるかを知らないのである。即ち財貨の觀念において生産者と消費者とが隔離せられてゐることを意味する。

社會的分業と私有財産制とを基調とする交換經濟社會においては、この經濟的隔離を除去し、生産者と消費者とを財貨を通して人格的、社會的に連絡しない限りは經濟生活の目的を達することが出来ない。かゝる經濟的隔離を除去し、財貨の人格的移動(Interpersonale Güter-übertragung)を實現する作用をわれわれは配給機能(Marketing Function)と呼ぶのである。配給機能により實現せられるこの財貨の人格的移動なる社會經濟的現象を捉へて單に配給(Marketing)と名付けるのである。かくして交換を實現するものが配給であると云ひ得るのである。

財貨がその最初の生産者から終局の消費者に到るまで、轉々と人格的に移轉する社會過程は、財貨を中心としてみると、これを一つの組織と考へることが出来る。組織の觀念は全體を構成する個々が、相互に有機的な關係においてあることを必要とする。財貨がその最初の生産者から終局の消費者にまで到る全過程は、その中の如何なる



一部分を缺いても、その終局の目的を達することが出来ない。各過程は夫々必要なる部分として、全過程を構成してゐるのである。即ち財貨が生産者より消費者へ人格的に移動する全社會過程は、財貨を中心として考へる場合、これを配給組織と呼び得るのである。(一)

財貨が生産者から消費者へ社會的、人格的移動をなす場合に、生産者と消費者とが直接に接觸する場合と、兩者の間に多數の配給活動を擔當する専門の機關、即ち配給機關の介在する場合とがある。中世の注文生産の時代における配給は前者であつて、今日の市場經濟社會における配給は後者である。市場經濟社會においては、生産者は特定の消費者のために注文によつて生産を行ふものではない。廣く社會的需要を豫測して生産を行ふものであるから、生産者と消費者との直接的な連絡は全く遮断せられてゐる。それは全く生産企業家の見越、即ち生産企業に基いて生産が行はれるのである。他方消費者もまた自ら消費すべき財貨の、生産に關して何等知るところがないのである。工業製品である生活必需物資についても、今日の工業生産の特徴は大規模經營として營まれることである。大規模經營は技術的には、分業の發達を齎らし、作業の單純化、機械化を意味するものであつて、製品において同種、同型、同質のものを大量に生産することである。しかるに製品の消費の方面についてみると、消費の單位は依然として數人の家族單位である。個人生活における趣味、嗜好は文化の發達と共に益々多岐、複雑化する傾向にある。従て終局における消費單位量は益々細分化することになる。こゝにおいて大量生産者は極めて廣範圍に亘つて製品の販賣市場を求めなければならぬ。一生産者の製品が全國または海外にまで及ぶその販賣市場を有することは、今日決して珍らしいことではない。かくて生産者はもはや、直接自らの製品に對する終局の消費者を認知することは不可能となり、消費者もまた、自らの欲する物資が、何處の生産者によつて供給せられるかを發見すること

が出来なくなつたのである。また農産物たる穀物や、生鮮食品の如く、大規模經營の下に大量生産せられない物資についても、生産と消費の直接的連絡は今日の社會では極めて困難である。農産物は秀節的にも、場所的にも自然力に支配せられるものであるから、その生産は斷續的であり、また分散的に小經營で營まれる。これを大工業の原料として、用ふる場合は、同一品質のものを大量に廣く集めなければならぬ。またそのまゝ直ちに消費せられる食料物資についても、消費者は一日と雖もこれを缺いては生活することが出来ない。その上今日商工業を中心とする大都會の發達は、食料消費人口の巨大な密集生活を齎らした。こゝにおいて食料物資たる農産物においてもまた、小量を集めて大量となし、これを大都市に運んで再び分割して終局の消費者に分配しなければならぬ。かくして生産者と消費者との間には、この兩者間の經濟的隔離を除去して、その連絡適合をはかるべき、多數の専門的配給機關を必要とする。配給機關は配給物資及び配給過程の相異によつて種々なる經營形態を發生せしめた。またその企業形態においても種々である。しかしながら、配給機關が如何なる經營形態及び企業形態をとりしめても、一つの配給組織を構成するためには、各配給機關は全體との有機的關係の下において、配給過程における各その専門的機能を擔當してゐるのである。かくの如き全配給機關の有機的機構をわれわれは配給機構と呼ぶのである。(二)

配給は以上述べた如く、財貨が生産者から消費者へ人格的に移動する社會經濟事象である。それは自由主義經濟の下では直接何人の意思に基くものでもなく、配給擔當者たる多數の配給經營の意思的活動の綜合的結果として自然發生的な社會經濟現象として現はれ、統制經濟若しくは計畫經濟の下では、社會意思若しくは國家意思に基く經濟事象である。しかしして社會經濟事象たる配給と、配給活動の主體たる配給經營または商業とは區別して概念せぬ

ばならない。配給経営とは多数の配給行為を統一的意味の支配の下に集めて、これを経営(營業)として営む場合の概念である。商業は配給経営の一種であるが、配給経営のすべてが商業ではない。配給組織は財貨が生産者から消費者へ社会的に移動する全配給経路を、財貨を中心としてこれを一つの組織としてみた場合の概念であるから、即ち配給及び配給組織と云ふ場合は社会経済的概念である。配給機関の社会的組織たる配給機構についても同様である。これに對して配給経営若しくは商業と云ふ場合は、経営経済的または私経済的な概念である。

配給といふ用語が、わが國において右の如き社会経済的用語として用ひられるやうになつたのは、餘り古いことではない。大正六年頃前大戦中に非常な物價騰貴で生活必需品の配給が問題となつたときからのことであつて、「分配給與」といふ言葉から出来た略語であるといはれてゐる。配給の用語が始めて公式の文書に用ひられたのは、大正六年に設けられた經濟調査委員の調査報告書であるといはれる。即ち同報告の中には、「米の配給を圓滑ならしむ」「國家又は公共團體に於て米其の他主要食糧品の配給を爲す」「配給の状態」「配給組織の改善策」等の用例を散見する。(3)また學術論文に於て配給の文字を右の如き意味に最初に用ひられたのは大正七年五月に發表せられた戸田博士の論文「日用品市場ニ就テ」經濟論叢第六卷第五號(4)の中といはれる。

右の如く配給用語の歴史が新らしいといふことは、決して配給といふ社会経済現象の發生、またはその研究の歴史が新らしいといふことにはならない。配給なる社会経済現象の發生は、既に述べた如く、交換經濟社會の確立と同時にある。しかしながら配給經濟が社会的に重要な意義を有するに至つたのは、市場經濟社會が發達し、獨立専門の配給機關たる商業が、重要な社会経済的役割を演ずるやうになつてからのことである。特に資本主義生産の末期、過剰生産恐慌と呼ばれる時期において、配給問題は社会經濟上の中心課題となつた観がある。配給經濟の

研究が、従来の商業を中心とする私経済的研究から、社会経済的見地からの配給經濟研究へ發展したのもこの時期においてである。配給なる用語の發生普及もまた、これと時を同じくする。

わが國において配給なる用語の普及以前においては、この問題は主として商業論または賣買論の名稱の下に研究せられてゐた。それは主として私経済的、經濟技術的な研究に止まつてゐた。わが國の配給の文字は一般に外國語の Marketing の譯語として用ひられてゐる。外國における Marketing の用語も決して古いものではない。また今日 Marketing の文字を以て、この學問の最適用語とも考へられてゐないらしい。しかし他に最適語の發見せられない現在、これが一般用語として用ひられてゐる。わが國では配給の類語として、「取引」「流通」の文字がある。取引は意思的行爲であつて經營經濟的用語であるが、流通は社会経済的用語として比較的この意味に近いと思はれる。配給の文字は多分に意思經濟的用語と解せられ、配給主體の意思を反映してゐる點において、自由經濟の下に於ける財貨の社会的、人格的移動の用語として最適とは思はれない。しかし今日の如き統制經濟の下では、財貨の社会的、人格的移動は、主として國家の統制意思に基いて行はれてゐるのであるから、配給の用語は却て適語の如く考へられてゐる。しかし意思的概念か否かは配給概念の本質を決定するものではない。

財貨の人格的移動 (Gütervertrags) を表はす外國語は獨逸語の Verteilung, Güterverteilung, Gütervermittlung, Zirkulation der Güter があり、私經濟的用語として Handel, がある。Handelsorganisation は商業機構を該當する。英語では Commodity Distribution, Market Distribution, Merchandise Distribution, Merchandising, Marketing 等種々の文字が用ひられるが、今日では一般的には Marketing の文字に統一せられてゐる。單に Distribution だけでは經濟學上の用語と混同せられる虞れがあり、Merchandising は商品販賣のための積極的努力により、



財貨の生産者より消費者への移動を促進せんとする意味(6)において主観的である。この意味における Marketing の意味の一部を表はすに過ぎないとされている。

- (1) 向井鹿博士著配給市場組織一七頁一八頁
- (2) この意味における配給機構と配給組織とを同一に解する學者ある。例へば谷口吉彦博士著配給組織論二九頁
- (3) 向井鹿博士著配給市場組織二一四頁
- (4) 谷口吉彦博士著配給組織論二二頁
- (5) 向井博士前掲書一一〇頁一一一頁
- Shaw, Some Problems in Market Distribution, Converse, Elements of Marketing, pp. 3-5
- (6) Copeland, Principles of Merchandising, pp. 3-4

## 二

現代の社會の經濟的特性は、分業を基調としてゐることであるしかる。に分業社會は單に分業のみを以て、その社會目的を達することは出来ない。必ずや集化 Arbeitsvereinigung の作用を必要とすることは既に述べた通りである。この分業社會における集化の作用こそわれわれが配給または配給機能と呼んでゐるところのものである。即ち配給は今日の經濟社會においては不可缺の要素であつて、これが作用によつて始めて今日の社會は社會經濟組織と呼ばれ得るのである。社會を構成する個別經濟は悉く生産か、または消費の經濟單位である。しかして消費經濟の單位はまた必ずや、何等かの方法において、即ち労働の提供か資本の醸出によつて生産經濟に参加してゐる。かくして生産經濟は社會的分業の下に夫々専門的に、他人の消費を目的として營まれる。この夫々の専門的生產を相

互に連絡調和せしめ、またこれを終局の消費にまで連絡して、分業の終局の目的を達せしめるものが配給の作用である。今日の分業社會における配給の地位は、社會の不可缺の要素となつてゐる點において、その重要性が決して生産に劣るものではない。

こゝにおいて學者の中には、配給の社會經濟的重要性を説明せんとして、配給もまた廣い意味の生産であると主張する。即ち生産は財貨の效用を賦與するものであるが、財貨の效用は形質の變化、場所的及び時間的調節により賦與せられる。しかして財貨の形質を變化せしめることは狹義の生産に屬し、場所的及び時間的調節はこゝに配給と呼ぶものに該當する。配給は財貨に何等形質的變化を與へるものではない。狹義の生産の結果たる財貨に關して、場所的に、時間的に生産と消費、需要と供給の喰違ひを調節することにより財貨に效用を賦與することが配給である。従て廣義の生産であると云ふ。

われわれは右の如く配給に關する經濟活動が生産であるか、否かの議論を餘り重要視しない。配給の社會的不可缺性は明瞭に、生産に劣らない社會的重要性を配給の地位に與へてゐることを信すれば足るからである。

しかしながら配給は生産並に消費に對する關係においては從屬的で、生産過程及び消費過程における變化は配給過程に影響する。(1)しかししかる生産と消費に對する配給の從屬的關係が、配給の社會經濟的地位を生産並に消費より輕からしめることにはならない。發生史的には生産並に消費の經濟は、配給の經濟に先だつたものであつて、生産並に消費經濟の發展が配給經濟の發生を齎らし、前者の變化は後者への影響となつて現はれる。しかし今日配給の經濟を缺けば生産並に消費經濟の發達は停止する。配給經濟の社會的地位はあくまで、その不可缺性にあるのである。

配給の社會經濟的地位は以上の如きものであるとするならば、配給は生産者と生産者、または生産者と消費者との中間過程として、如何なる社會的機能を果たすものであらうか。生産者と消費者とは先づ場所的に時間的に隔離せられてゐる。大規模經營の發達による大量生産の結果は、驚くべき廣範圍に亘つて消費者を探求しなければならぬ。従て生産者と消費者との間の場所的距離は著しく遠くなるから、これを場所的に連絡する運送の機能が必要である。また、生産と消費とは時間的にも常に必ずしも一致するものでない。生産が季節的、斷續的で、消費が常時的、繼續的の財貨もあれば、その反對のものもある。それは農産物にも工業製品の場合にもあるのである。今日の生産と消費との不一致はそれのみではない。財貨の量においても質においても常に一致しないのが普通である。更に今日の私有財産制度の下においては、財貨の所有權の障壁を除去せねばならぬ。即ち財貨の所有權の移轉が行はねばならない。最後に以上の配給の社會的諸機能が果たされるためには、これに先だつて生産者と消費者とが財貨を通して相互に相識することが先づ必要である。今日の經濟社會においては一生産者が全國的、或は世界的市場を目的に大量の生産をなすことも珍らしいことではない。また大都市における密集巨大人口の集中的大量消費のためには、全國的または世界的範圍における生産者から生産物を求めなければならぬ。かゝる場合生産者と消費者とは直接に何等の相識も連絡もあり得ない。即ち財貨は觀念的に生産者と消費者との間において隔離せられてゐる。この觀念的な隔離が除去せられない限りは、前述の技術的連絡も行はれることが出来ないのである。

右の如く生産者と消費者との間における財貨の觀念的隔離を除去する機能は、他の技術的な配給機能に先んじて行はねばならぬ重要な機能である。そこでこの觀念的連絡機能を配給の本質的機能となし、他の技術的機能は本質的機能だに行はるれば、附隨的受動的に行はれるから、これを配給の附隨的機能であると主張する學者も

ある。また、配給概念を以て財貨の人的移動を司る労働の經過であるとなし、右の觀念的連絡機能を精神的労働によるものであり、技術的連絡機能は肉體的労働によるとせられる。(2)これは配給機能に関する極めて明快なる説明であるが、労働過程の前後の區別を以て一方を本質的となし、他を附隨的となすことには問題があると思はれる。それはともかくとして以上の如き配給の諸機能は生産の機能とは區別せらるべきものであり、しかも今日の經濟社會において不可欠に必ず果たされねばならぬ社會的機能であることは明らかである。しかればこの配給の機能なるものは必ずや何人かの手により、即ち何れかの經濟機關により、これを擔當せられねばならない。この配給機能の擔當者は何人であるか、即ち如何なる配給機關が存在してゐるであらうか。

従來この社會的に不可欠の配給機能を擔當するものは商業であるとせられてゐた。いかにも商業は今日まで代表的な配給機關であつたことは疑ない。しかし配給機關の總べてが商業であつたのではない。商業以外に種々な配給機關が存在し發達しつゝあつた。生産者直營の配給經營、生産者または消費者による協同組合配給經營の如きはそれである。尤も商業の意義の解釋は甚だ區々であつて、商業を以て配給機關の全部即ち配給經營そのものと同意義に解釋する學者も多い。(3)これに關する筆者の見解は後に述べる。

市場の範圍が擴大し、これに應ずるための生産技術の進歩による大量生産の發達並に近世大都市の發達による密集的大量消費の傾向とは生産者と消費者との社會的距離を益々大なるものとした。こゝにおいて生産者と消費者とを財貨を通じて連絡すべき配給の過程、即ち配給組織は愈々長大、複雑なものとなつて來た。従てこの間において配給機能を擔當すべき配給機關が、その數において、その種類において益々大且つ複雑となつて來たことは當然である。かゝる配給組織、配給機構の發達は、それが生産組織及び消費事情の發展變化の結果として齎らされたこと



は云ふまでもないが、しかも配給過程の延長、配給機構の驚くべき發達の結果は、やがて生産活動も消費生活も相互には社會的に夫々孤立して行はれ、一に配給過程に依存せざるを得ない状態にたち至つたのである。資本主義商業の高度な發達を遂げた第一次世界大戦後において、さうした状況が見られたのである。

分業を基調とする交換經濟社會において、社會を構成する個々の經濟單位が相互に有機的關係の下に全體的統一體としての社會組織を成立せしめる力には二つの種類がある。一つは價格の作用によるものであつて、他は社會または國家の統一的意思の力によるものである。前者は市場經濟若しくは自由經濟の社會と呼ぶもので、後者は統制經濟若しくは計畫經濟の社會と呼ぶものである。

市場經濟または自由經濟の社會においては社會を構成する個々の經濟單位の間に、即ち生産者相互に、また、生産者と消費者との間に豫め何等の連絡はなく、生産者は如何なる種類の財貨を、如何なる量において生産すべきかを決定するに當て、一に市場即ち社會的需要に對する自らの豫測に基いて行ふのである。即ち見越生産と呼ばれる所以である。それにも拘らず需要と供給との社會的調節が畧々達せられ、社會經濟組織としての統一が一應維持せられてゐるのは、價格が經濟の運行を指導してゐるからである。この場合自由經濟社會において需要と供給の調節力として經濟の運行を指導する價格は所謂自由價格である。自由價格は需要と供給との相關關係によつて決定せられる價格である。それは自由競争の下に、多數の賣手と多數の買手が市場において競合の結果として形成せられる價格即ち市場價格である。市場價格はまた、多數の個別經濟主體の自由意思に基く經濟活動の綜合的結果として自然發生的に形成せられる價格である。しかるに個別經濟主體の自主的經濟活動の綜合的結果として形成せられた市場價格は、やがてまた個別經濟主體の經濟活動そのものを支配するに至るのである。かくて自由經濟の下において

はこの意味の市場價格が生産、配給、消費の全經濟生活を指導することになり、従て生産、配給の活動が各その所得るのはこの價格の作用の外ならない。

市場價格の形成者は財貨の供給者と需要者であるが、供給者と需要者は窺局的には最初の生産者と終局の消費者である。しかるに今日の經濟社會は最初の生産者と終局の消費者との社會的距離を、空間的にも時間的にも、極めて大なるものとした。このために生産者と消費者とは直接的には全く遮断せられ、兩者の中間に發達せる配給組織を通じてのみ間接的に連絡せられることになつた。こゝにおいて市場價格なるものは配給過程の各段階において、各の段階毎に夫々の賣手側と買手側との競合により形成せられる。例へば生産者價格、卸賣價格、小賣價格の如きものである。この場合最初の生産者と終局の消費者とは全く遮断せられて、兩者間の財貨を通じての連絡は一に配給組織の構成者たる配給機關の活動に依存するの外はない。こゝにおいて市場價格の形成者としての配給機關の地位は生産者及び消費者に比して著しく優勢なるものとなる。

かくて自由經濟の下では、有力なる價格の形成者たる配給機關が全社會經濟を指導するかの如き觀を呈するに至る。従來代表的の配給機關であつた商業が、會て經濟社會の王座を占めてゐたのはそのためであつた。しかし自由經濟の社會は個別經濟主體の自由意思に基き、その創意と責任とにおいて營まれる營利經濟の社會である。それは各個別經濟主體の間の利害の對立を齎らし、完全なる自由競争の作用が止揚せられるに至る。かくて自由經濟は獨占經濟または自主的統制經濟へ移行しやうとする。

かくの如く自由經濟の下では配給機關たる商業が恰も社會經濟の指導者であるかの如き觀を呈したのであるが、獨占經濟の下では價格形成力としての商業の優位は喪はれる。生産者たる大企業やカルテルは、専門商業者に代つて



配給機能をも自らの手で行なはふとするに至る。消費者も又協同組合を結成して自らの手で配給を行なはふとする。これを以て世人は商業の衰退であるとしてゐるが、同時に配給経済そのものまでも輕視しやうとする傾向のあることは大なる誤りである。價格形成力としての商業の社會經濟的優位は歴史的所産であつて、この優位を喪ふことにより商業が果して衰滅すべきものであるかは疑問の存するところである。たゞことに配給機能の擔當者たる配給機關と配給機能そのものとを嚴に區別すべきであつて、配給機關の變化が直ちに配給機能の衰滅または喪失を意味するものではないことである。配給機能そのものの社會的不可缺性は、今日の分業社會の存續する限り不變のものであつて、生産と並んで配給の社會的重要性は些かも變るところはない。問題は配給經營形態としての商業の適否である。統制經濟は社會意思または國家意思が、個別經濟主體の自由意思を高く國家目的に基いて拘束しようとする經濟である。換言すれば自由經濟の下では個別經濟活動を指導し、社會經濟を統括するのは價格の作用であつたが、統制經濟の下では國家意思が價格に代つて個別經濟の活動を指導し、社會經濟を統括する。統制經濟の下でも價格は尙ほ存在するが、價格を形成するものは個別經濟主體の自由意思ではなくして國家の統制意思である。それは自由競争價格でなくして意思的統制價格である。かくて統制經濟の下では個別經濟主體はもはや價格の形成力ではない、従て配給機關たる商業の價格形成力としての社會的優位は勿論存しない。しかしながら配給機能の社會的重要性は少しも變らない。如何なる配給機關、配給機構を以てこの重要な配給機能を擔當せしめるか、問題である。統制經濟においても如何に合理的に分業を設定し、これを如何に完全に集化してその終局の目的を達するか、統制意思の最高課題である。この意味において配給經濟は生産經濟と並んで益々その重要性を加ふるものである。

(1) 竹林庄太郎、日本中小商業の構造一八七頁

(2) 向井鹿松博士著、配給市場組織七五頁及一一六頁

(3) 向井鹿松博士著、前掲書一一六頁一一七頁

三

配給なる概念が財貨の社會的、人格的移動の經濟事象を意味するものであることは前に述べた所で明らかである。しかるに配給の概念を圍つて種々の類似概念が存在し、これ等の概念は時に混同せられてゐる處れがあるから、一應これを明らかにして置くことが配給概念を明確ならしめる上において必要である。配給概念と最も普通に混同せられるのは商業の概念である。また配給における經營經濟的概念たる配給經營および配給企業の概念も區別せられねばならない。

分業經濟社會において廣義の生産活動、即ち消費を除くすべての供給的經濟活動を營む個別經濟を經濟的労働の技術的組織としてみる場合、これを經營と呼ぶのである。即ち經營は分業による生産活動の合理的發展の所産であつて、人間が他人のための生産を目的として多數の同種または異種の經濟的労働を統一的意図の下に集めてこれを組織し計畫的、合理的にその目的を達せんとするものである。分業が労働の生産力を増大し、技術の進歩を齎らすことは夙に Adam Smith により喝破せられた所であるが、かかる分業労働の組織形態がこゝに經營と呼ぶものに外ならないのである。經營は労働と物財の組織または人と物の有機的組織體であつて、經營主體の統一意思によつてその組織の秩序を維持するものである。經營はその統一意思の主體が國家、公共團體であるか、または私人であるかにより、公經營と私經營とに區別する。今日の分業經濟社會においてはすべての生産活動または供給的經濟活動は經營として營まれるのである。しがして若し生産の行爲が財貨の使用價值を造出または附加するものである

とするならば、經營は正に財貨の使用價值を造出するための労働の經濟的技術的組織であると云ふことが出来る。財貨をその生産者から消費者へ社會的に移動せしめる配給労働もまた經營として行はれる。即ち配給機能を擔當する配給機關は、すべて經營なる労働組織形態をとる。即ち配給經營として營まれるのである。配給經營は配給労働の合理的組織である。配給經營は生産者が自らこれを兼營する場合もあり、消費者がその協同組合組織としてこれを營む場合もある。しかし通常は生産者にも消費者にも屬しない獨立の經營體として行はれる。元來經營は經濟的労働の合理的組織であり、その技術的單位であるから、資本の組織、所有の單位である企業とは區別せらるべき概念である。經營の概念は財産私有制とは何等の關係を有たぬ概念である。從て價值形成の概念としてこれを見るときは單に使用價值の範圍を出でないものである。從てまた、配給労働の技術的組織たる配給經營は市場における價格形成力としては何等の參與をもしないものである。企業は經營とは嚴に區別せらるべき概念である。企業は財産私有制の下に於ける特有の概念であつて、それは所有の單位を示すと同時に資本の組織を意味する。この場合資本とは所有の單位として包括せられる經營財産の價值または價格を意味すると同時にその源泉を示す概念である。經營が使用價值を造出するに對して、企業は交換價值を實現するものであると云へる。企業は資本概念としてそれ自らが包括する經營體の價格、即ち經營體の交換價值を示すものであるが、企業生活そのものはまた交換價值實現のための活動として示される。しかし企業の交換價值の實現は賣買なる形式により、所有權を移轉することによつて行はれる。この際における賣買が即ち價格を形成するのである。價格は自由經濟の下では經濟の最高指導力であり、從てまた統制經濟の下では最も有力なる經濟統制の對象となり、手段となる。企業と營利との關係は必ずしも不可分のものではない。自由經濟の下においては企業主體は企業價值の増殖即ち自己資本の増殖たる營利を第一

目的とし、經營活動をその手段として供するが、企業を單なる所有の單位として概念するときは營利は自ら別個の問題である。經營と企業とは同じものの両面である。經營は經濟活動の技術と物の面を代表し、企業はその抽象的價值及び價値の源泉を示す概念である。

かくして配給企業は配給經營の容器であり、その基盤である。配給企業には實質的には生産者または消費者に從屬して、形式的に獨立の企業即ち配給資本の單位としての態容を備へるものがある。生産者資本による販賣會社や、共同販賣機關及び消費組合の如きものはそれである。しかし通常配給企業と稱する場合は生産者にも消費者にも資本的從屬關係を有たぬ獨立の配給企業を指して云ふのである。この意味の獨立の配給企業にも私人の資本と經營によるものと、國家、公共團體の資本と經營によるものがある。われわれはこの私人の資本と經營による獨立の配給企業を商業と名付けようと思ふのである。

企業は自由經濟、下では經濟の最高指導力たる價格の形成者である。この價格は企業者即ち企業所有者の自主的意識に基き自由競争によつて決定せられる。この場合、生産者と消費者とが社會的、經濟的に隔離せられて、兩者の連絡が一に配給業者に依存せねばならぬとき、配給企業者の價格形成力が生産者と消費者に比して著しく優位にあることは明らかである。しかも私經濟的營利追求の原則が殆んど無制限に許容せられたかの如き觀ある自由經濟の時代において、獨立の配給企業者たる商業が經濟の指導的地位を掌握して、所謂商業資本主義と呼ばれる時代を劃したのも故なきことではない。

## 四

商業概念に關しては諸學者の説が甚だ區々である。商業に關する今日までの諸學者の説を大別すると、商業を以



て社會經濟的または國民經濟的な概念とするものと、經營經濟的または私經濟的概念とするもの二つになる。社會經濟的概念とする場合は、商業は配給と同意義に解される。(1) また經營經濟的概念とする場合においても、商業を以てわれわれの配給經營體と解する者と、(2) 私經濟的營利企業となす説とがある。(3) また商業を社會經濟的並に經營經濟的の兩面的概念とする學者もある。(4) また商業を經營經濟概念と解するも、廣義に解して生産者の販賣經營または消費者の購買經營をも含ましめる配給經營體説と、狹義に解して生産者にも消費者にも從屬せざる獨立の配給經營のみを商業とする配給企業體説とがある。

(註) 商業概念に關する内外諸學者の解釋の代表的なもの數種を次に紹介する。

Roscher に從へば商業(Handel)は「營利的に營まれる再販賣のための購入」であるを定義された。(Roscher, System der Volkswirtschaft, Bd. III, Auf. 6, S. 59) 即ち賣買經營即ち商業となすものである。

Hirsch による商業は「現代の流通經濟の總括作用」をなすものであるとして、商業の社會經濟的意義が強調せられる。(Hirsch, Mer moderne Handel, seine Organisation und Formen und die staatliche Binnenhandelspolitik, 1925, G. d. S. V, II, 2 ad. S. 4)

わが國商業學界の著者内池廉吉博士は、「商業とは貨物の交換若くは賣買により、生産者と消費者との間に存する人的、場所的、時間的懸隔を連絡するを目的とするの企業なり」と定義せられる。更に博士に從へば、「企業とは自己の計算と危険を以て規則的に且つ繼續的に行ふところの營利行爲なり」とせられる。即ち博士は商業を營利企業として營まれる配給經營體と解され私經濟的概念とせられてゐる如くである。(内池廉吉著改訂商業學概論一八頁 一〇頁)

向井鹿松博士に從へば「財貨の人的移轉を目的とする勞働が統一的意図の下に組織せられたる時に此の組織は商業である」。向井鹿松著配給市場組織一六頁一七頁) 即ち向井博士に從へば商業は配給經營體を意味する。それは經營經濟的概念であるが、必ずしも營利企業のみを意味しない。廣い意味の配給經營體を總稱するものである。

谷口吉彦博士は經濟事象を二つに分け、「一は個別經濟主體の統一的意思の直接の結果としての經濟活動、二はこれらの意思的活動の綜合の結果として社會的に現はれ來る經濟現象(谷口吉彦著商業組織の特殊研究二頁)とし、商業概念を以て經濟活動としての商業と、經濟現象としての商業との二面的意義に解せられる。前者は經營經濟的概念であり、後者は社會經濟的概念である。しかして博士によれば商業活動の本質は「商品の賣買であつて、即ち轉賣の目的を以て商品を買入れ、之を他の商品に轉換することなくして、他に販賣する所の意識的計畫的統一的活動をもつて、今日の社會における商業活動の本質とせられる。かくして營利は必ずしも商業の本質ではない、商品の賣買に伴ふ運送、貯藏、金融等の活動は商業の附隨的要素とされらるるのである。即ち賣買經營即ち商業である。

松井辰之助教授によれば、最廣義において「商業とは有形、無形の帶價格物を、他の經濟單位(個別經濟)に販賣することを最終的にして、且つ、本質的な手段として、營利せむことを目的とする經濟單位(個別經濟)である」。かくして商業を生産過程をそのうちに含む生産的商業と、流通過程のみを以て成立する純粹商業の兩者からなるものとせられる。即ち教授によれば商業は企業、特に營利的企業と同意義である。(松井辰之助著商業經營論四頁)

J. Stephenson によれば商業(Commerce)は「商品の交換における人的、場所的及び時間的障壁を除去する過程(Process)の總稱であつて、生産活動の最後の段階とされる。即ち商業の社會經濟的機能たる配給機能を重視する新しき見界である。配給經營即商業説と解されるが、商業を以て廣義の生産の一部門としてみる。(J. Stephenson, The Principles and Practice of Commerce, P. 95)

商業の發生は最初企業概念として成立したと考へられる Lieftmann も「商業とは商品を主として他所にて買入れて、これを消費者に提供し、且つ貯藏してゐるもので「われわれが企業と呼んでゐる獨立の營利經濟の最初の形態である」と云つてゐる。(5) 商業を交換または配給と同意義に解することは、決して商業の本質を衝いてゐるもの



とは云ひ難い。商業の本質はあくまで私経済的、企業的概念たることにある。商業の行ふ配給行為が重要な社会経済的機能であることは自ら別個の問題である。商業問題の處理を紛糾せしめる原因は一にこの兩者の混同により發する。

社会的分業により交換と云ふ経済現象を生ずるも、生産者と消費者とが直接にのみ取引を行ひ、兩者の中間に如何なる仲介機關も存しなかつた時代においては、未だ商業なる概念は成立しなかつた。社会的分業が發達して生産者と消費者との社会的経済的距離が大となるにおよんで、こゝに兩者の仲介的任務を有する、しかも生産者でも消費者でもない獨立の中間機關の發生をみるのである。われわれが通念的に商業または商人と呼ぶのは正にこの獨立の中間機關である。商人は商業の主體であり、商業は商人の營業的活動の組織即ち經營を意味する。しかし商業が生産者と消費者とを財貨を通じて連絡することを任務とする獨立の中間機關であるとするならば、かゝる財貨の人格的移動を平和的方法によつて行ふには、給付對反對給付の關係において、先づ所有權の移轉を合意的平和的方法により行はねばならない。かゝる合意的平和的なる所有權移轉の方法とは所謂賣買の形式に外ならない。

商業が賣買なる形式によつて生産者より消費者への財貨の移動を行ふためには、少くともその財貨の所有權を一時自らの手に保有することを餘儀なくせられる。即ち商業は生産者より財貨を受取る場合に一定の代價を支拂はねばならないと同時に、この財貨を消費者に引渡して代價の回收を行ふまで、自らこの代價を立替へて置かねばならない。かくして商業はこの立替代價に相當する資本を調達する必要があることにも、その代價立替期間中における財貨の價值的並びに物質的變動の危険をも負擔しなければならぬことになる。こゝにおいて商業の成立には先づ一定の資本の調達が先決的必要となるものであつて、商業が企業として先づ成立せねばならぬ理由である。

かくて商業は財貨を社会的人格的に移動する配給活動を営む企業であるが、商業が配給活動を行ふことにより結局において社会経済的機能を果たすことになるから、商業は配給機關として社会経済の一環を形成することになる。配給過程が生産過程と消費過程に對しては從屬的關係に立ち、生産と消費兩過程の變化の影響を受けるものであることは既に述べた通りである。従てまた配給過程にたゞ商業が生産過程と消費過程の變化によつて影響を受けることは明らかである。かくして経済組織の發展、特に生産組織と消費組織の發展變化は、商業を歴史的に特徴づけることになる。しかしながら商業のこの歴史的特徴の變化は、決して商業の本質的變化を意味するものではない。商業の本質は企業たることにある。企業として配給活動を営むものが商業なのである。従て配給活動そのものの内容的變化は商業に對して何等本質的變化を與へるものではない。社会経済機能たる配給活動は社会経済の發展變化によつて影響を受ける。かくして商業はその歴史的特徴において變化を受けるに過ぎないのである。商業の本質は企業たるにある。所有の單位たる企業は社会制度としての財産私有制に根本的變化を生じない限りは不變に存続する。従て商業の本質もまた不變であると云へるのである。

學者は屢々商業概念の歴史的變遷を指摘する。しかしそれは商業の本質的變化を意味するものではなく、それは社会経済の發展變化によつて商業の配給活動の或ものが影響を受け、或る時代においてそれが特に顯著であつたために、これが商業の本質であるが如く誤り解せられたに過ぎないのである。例へば Lieftmann が「商業の本質は貯藏である」(6)と云つた如き、また Adam Smith が運送業を卸商業の一種とした如きはこれである。(7)

社会経済上の發展變化も決して商業の本質を變更せしめるものではない。本質を變更するときはもはや商業そのものの存在が否定せられたときである。しからは社会経済上の發展變化が商業の本質そのものを變更し、またはそ

の存在を否定するに至ることがあるか。産業革命による近世自由経済の成立するまでは、商業が殆んど唯一の配給機関であつた。しかるに産業革命以後においては生産組織と消費組織の發展變化が、産と消費との社會的經濟的隔離を大ならしめ、兩者の連絡を司る商業への依存性を大ならしめた。自由競争の下ではかゝる生産者または消費者と商業者との社會的比重の不均衡を除去しようとする運動を發達せしめる。それは生産の大企業化、企業聯合、企業合同及び弱小經濟者の協同組合の運動を展開して、從來商業の營んで來た配給活動を彼等自らの手に收めようとするに至つたからである。即ち生産者または消費者による配給經營の兼營により、獨立の配給企業たる商業を排除しようとするに至つたのである。こゝに至つて商業は始めて商業以外の配給機關の出現によつて、その社會的地位に重大な脅威を受けることになつた。商業を非難する者は自由競争における商業の過當なる營利追求行爲に基く社會的弊害を擧げて、配給機關としての商業の廢除を主張するに至つた。これに對して商業を辯護する者は、商業の價格形成作用を通しての生産と消費、供給と需要との社會的調節作用、並びにその行ふ所の配給機能の社會的的重要性を強調する、こゝに商業の社會的地位は重大な危局に立つに至つたのである。しかし商業がかゝる危局に立つに至つたのは、一般的經濟機關としての企業の國民經濟的性格に關する根本問題であつて、最近に於ける統制經濟の進行に伴ひ、企業の國民經濟性または社會性の昂揚の結果、配給企業としての商業が配給機關としての社會經濟的適性を再検討せられようとしてゐるに外ならない。商業の果たす所の配給機能そのものには何等の變化をも來してゐないのである。しからは最近における企業の社會性または國民經濟性の昂揚は企業たる商業に如何なる影響を與へるかたか。

商業と營利との關係は今日まで多くの學者により殆んど不可分のもののやうに考へられて來たやうである。この説をなす學者には、Lexis, Roscher, Liefmann, Mataja 等の諸學者があり、わが國においても内地廉吉博士や松井辰之助教授(何れも同氏の前掲書参照)等はこれを明確に述べられてゐる。しかしわれわれは營利は決して商業の本質でもなく、不可分の要素でもないと考へる。營利が商業の本質とすれば、商業は他のすべての營利企業と同意義になる。(8)營利を商業の不可分の要素とする説は、商業の本質的機能を賣買にあるものとし、賣買行爲即營利行爲と觀念することに發する。

賣買とは財貨の所有權移轉の機能を意味するものであつて、すべての財貨供給企業に共通の機能であるが、商業が企業體である以上また商業の不可分の機能である。賣買が自由主義經濟の下に私經濟的立場から行はれるときは、安き所と時に買ひ、高き所と時に賣り出来るだけ大なる賣買差額を收めようとする營利行爲となることは明らかである。しかしながら單なる所有權移轉の形式たる賣買と、出来るだけ大なる資本利益を收めんとする營利行爲とは區別すべきである。營利は賣買以外の資本活動によつても行ふことが出来るのである。消費組合における組合員への販賣は賣買の形式をとるも營利を目的とするものではない。かくして商業は必ず賣買を行ふが、必ず營利を行ふものであると云ふことは出来ない。

賣買は商業にのみ専用の活動ではない。企業は所有の單位であるから、財貨の供給的活動に従事する企業は殆んど、すべてが財貨の所有權の移轉たる賣買を行ふ。配給企業たる商業のみならず、生産企業もまた同様に賣買を行ふ。しかし生産企業においては賣買は必ずしも不可分の要素ではない。(9)配給企業たる商業は必ず賣買を行ひ、賣買を行はぬ配給經營は商業ではない。即ち商業においては賣買は不可分の要素である。財貨の所有權移轉機能たる賣買は財産私有制を基調とする企業經濟社會においてはまた重要不可分の社會經濟的配給機能である。こゝにお



いて賣買なる配給機能は配給企業たる商業の本質的機能であると云ふことが出来る。また商業は配給活動を行なう企業であるから、賣買以外の一般配給活動を行ふことは明らかである。しかし賣買以外の配給活動は商業の形態をとらぬ他の配給経営においても行ふところである。かくて商業とは所有権移轉形式たる賣買活動をその本質的機能とし、他の配給活動を附隨的機能として営む企業であると定義することが出来る。商業を配給企業體であると云ふ所以である。しかしして本質的には賣買經營そのものである。賣買經營即ち賣買を營業(經營)として営むものが商業であるとの説は今日まで多くの學者によつて主張せられたところである。例へば Roscher が商業を定義して「營業的に營まれる再販賣のための購入」であると云ひ、(10) また、Matsuda が「商業は財貨を購入または交換によつて獲得し、これを再び賣却することを營業とするもの」であると云つたのは、何れも同様の意味と思はれる。わが國では谷口吉彦博士が「轉賣の目的をもつて商品を買入れ、之を他の商品に轉換することなくして、他に販賣する所の意識的計畫的統一的活動をもつて、今日の社 における商業活動の本質をなす」(11)と云はれるのも同様である。但し同博士の「意識的計畫的統一的活動」とは經營の概念を意味するものであつて、この外に社會經濟的概念としての商業を商品の社會的流通現象とせられる。(12)

商業は賣買活動を中心として他の配給活動を併せ営む企業であるから、賣買活動を行はずして他の配給活動のみを行ふ場合は商業ではないのである。これに反して賣買のみを行つて他の配給活動を行はなくても商業である。また賣買を中心に兼ね行ふ配給活動は一種であることも數種に及ぶこともある。

商業のために一種または數種の配給活動を行ふが、自らは商業の本質的活動である賣買活動のみはこれを行はぬ企業がある。これをわれわれは補助商業及び商業補助業と名付ける。商人の委託により委託者たる商人のために商

品の販賣または購入を代理して行ふ問屋または代理商と呼ばれる機關、及び單に賣買の仲介のみを行ふ仲介商(仲立人)と呼ばれる機關がある。彼等は商人のために賣買の代理または仲介のみをなすことをその營業の目的としてゐる。従てわれわれはこれを補助商業と名付けるのである。これに對して配給機能の何れかの一種を専門的に經營として営む企業がある。彼等は機能を中心とする經營であつて、その専門に營む機能に關する限りは、商業または配給機關以外のために配給機能に屬しない活動も行ふのである。これ等の機關の行ふ活動はそれが財貨の社會的移動に關する部分についてのみ商人の委託によつて配給機能を果たすことになるのである。運送業、倉庫業、金融業及び保險業等はこれに屬する。われわれはこれ等をその配給機能に關する限りに於て、商業補助業と名付けようとするのである。

- (1) 大泉行雄著、商業本質論
  - (2) 向井鹿松博士著、配給市場組織二一六—二一七頁
  - (3) 内池廉吉著、改訂商業學概論一八一—一九頁
  - (4) 谷口吉彦著、商業組織の特殊研究第一編、第一章、内池鹿吉著、商揚書五一—六頁
  - (5) Robert Liefmann, Allgemeine Volkswirtschaftslehre, 宮田喜代藏邦譯書一三八頁
  - (6) Robert Liefmann, Die Unternehmungsformen, S. 3.
  - (7) Adam Smith, Wealth of Nations (Cannan's edition) Vol. I, P. 317.
  - (8) この點は内池博士も指摘せられてゐる。(前掲書一八頁)
- 松井辰之助教授によれば商業部官利企業である。(前掲書四頁)



- (9) 例外として賣買を行はぬ請負工場がある。
- (10) Roscher, System der Volkswirtschaft, Bd. III, Aufl. 6, S. 59.
- (11) 谷口吉彦著、商業組織の特殊研究九頁
- (12) 谷口吉彦著、前掲書一七頁

## 貨幣的均衡理論の再検討

鈴木 諒 一

### 序 論

現實の動態過程の分析武器として、從來の靜的一般均衡論が其の儘妥當しないことは明らかである。併し乍ら現實を分析する手段として何等かの意味に於ける均衡が、實際に存在するとすれば、動態過程の分析は著しく容易となるであらう、吾々は此處に一般均衡論に代はる有力な均衡概念として、ウィクセルⅡミルダールの貨幣的均衡概念を擧げる事が出来る。併し乍ら果して貨幣的均衡は一般均衡と全然相容れざるものであるか、或ひは又然りとすれば貨幣的均衡に於ける諸財間の相對價格の關係は如何なるものであるか。此の點は從來説かれて居なかつた第一の問題である。勿論此の場合ヒツクスの「不安定」なる一般均衡を前提とした貨幣的均衡は問題を解決するに不十分である。吾々が問題とするのは飽く迄ミルダールの貯蓄と投資の均等を中心とする動態理論でなければならぬ、又貨幣的均衡に於ける利潤率と利子率の關係は、ミルダールが説かんとして、果さなかつた點である。私には本稿に於て先づ貨幣的均衡の三條件を動態的に發展せしめ、第二に三條件の實際的なる事前的測定を試み、最後に乗數の理論と貨幣的均衡の關係を述べて見たい。